



平成26年8月8日

各位

会社名株式会社タカラトミー
代表者名代表取締役社長 富山 幹太郎
(コード番号 7867 東証第1部)
問合わせ先 取締役常務執行役員連結管理本部長 小島 一洋
(電話番号 03-5654-1548)

(訂正) 「平成25年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、本日付「当社の連結子会社における不適切な会計処理に関する報告」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。このたび、平成24年11月13日付「平成25年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

以上

【訂正後】



平成25年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 連結管理本部長 (氏名) 米山 満 TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成24年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	83,383	△6.6	1,106	△78.1	778	△82.6	△243	—
24年3月期第2四半期	89,294	15.0	5,060	△3.0	4,460	△16.1	2,327	△52.2

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △3,430百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △2,200百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	<u>△2.58</u>	—
24年3月期第2四半期	24.73	20.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	<u>152,201</u>	<u>47,177</u>	<u>29.8</u>	<u>481.57</u>
24年3月期	156,654	51,805	31.6	525.46

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 45,333百万円 24年3月期 49,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
25年3月期	—	7.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△9.2	5,100	△49.9	4,300	△56.2	600	△83.7	6.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	96,290,850株	24年3月期	96,290,850株
25年3月期2Q	2,154,907株	24年3月期	2,154,371株
25年3月期2Q	94,136,228株	24年3月期2Q	94,137,515株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する債務危機による欧州景気の低迷や中国における経済成長の鈍化など海外経済の減速を受け、輸出や個人消費が減少しており、弱含みに推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは昨年度買収したTOMY Internationalグループ（以下「TIグループ」という）との統合を踏まえたグローバル組織体制を構築し、重点商品カテゴリーを強化・拡大するとともに、生産基盤の拡充と効率化を進め、中核の玩具事業の強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間においては、定番商品トミカ、プラレールの販売が堅調に推移するとともに、新世代バトルホビー「バトロボーグ20」等の重点商品や新しいアミューズメントマシン ポケモンレッタが好評を博したことに加え、テレビゲーム卸の取扱量が増加しました。一方、昨年度国内外で好調に推移したメタルファイト ベイブレードおよびトランスフォーマーの反動減や経済情勢が厳しい欧州地域を中心に販売が苦戦したことなどから、売上高83,383百万円（前年同期比6.6%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴う粗利益の減少、広告宣伝費などの増加により、営業利益1,106百万円（同78.1%減）、営業外費用における為替差損などが減少したことから経常利益778百万円（同82.6%減）、四半期純損失243百万円（前年同期四半期純利益2,327百万円）となりました。

（報告セグメントの概況）

前連結会計年度におきまして報告セグメントは「日本」「北米」「欧州」「アジア・オセアニア」の区分としておりましたが、当連結会計年度より「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」に変更しております。なお、詳細は「3. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報等」に記載のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比 増減	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比 増減
日本	<u>63,676</u>	68,422	<u>△4,746</u>	<u>2,841</u>	5,453	<u>△2,612</u>
北米・欧州・ オセアニア	17,777	18,673	△895	△273	454	△727
アジア	14,537	21,793	△7,256	665	1,075	△410
合計	<u>95,991</u>	108,889	<u>△12,898</u>	<u>3,233</u>	6,983	<u>△3,749</u>
消去又は全社	△12,607	△19,594	6,987	△2,127	△1,923	△203
連結	<u>83,383</u>	89,294	<u>△5,911</u>	<u>1,106</u>	5,060	<u>△3,953</u>

<日本>

プラレールにつきましては、列車を題材としたキャラクター玩具チャギントンのシリーズ投入により商品ラインを拡大するとともに、プラレールアドバンスシリーズが引き続き好調に推移し売上を大きく伸張させることができました。トミカでは、高速道路やビルなどの情景や大型ビークルでトミカを走らせて遊ぶトミカワールドシリーズが堅調に推移いたしました。さらに、7月より投入した男児向け新世代バトルホビー「バトロボーグ20」、女兒向けぬいぐるみ玩具「ケータイわんこ」などの新商品販売が好調にスタートいたしました。また、ポケモンバトルオに次ぐ新しいアミューズメントマシン ポケモンレッタや小学生女兒向けアミューズメントマシン プリティーリズムも高い人気を集めました。

TIグループ商品のクロスセリングに向けた取組みとして、同グループが展開するベビー商品Lamazeの年初国内販売に向けたマーケティングを本格的に開始いたしました。

一方、トレーディングカード分野が夏以降急激に縮小し、デュエル・マスターズの販売が落ち込んだことや、前年度まで国内外で大ヒットしたトランスフォーマーやベイブレードのブームが落ち着きをみせたことなどにより、売上高は63,676百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は2,841百万円（同47.9%減）となりました。

<北米・欧州・オセアニア>

TIグループでは、9月に「ポケモン」のグローバルライセンス契約を締結し、北米・欧州・オセアニアなどにおけるグローバルマスタートイパートナーとして、横断的ビジネス展開を図ることが可能となりました。また、販売面ではチャギントンの夏に投入した新商品が人気となったとともに、ベビー商品や農耕車両関連商品および自動車玩

具などの販売が堅調に推移しました。一方、TIグループとの最適な販売管理体制構築には時間を要しており、特に厳しい経済情勢の欧州地域を中心に販売が減少したことから、売上高は17,777百万円（前年同期比4.8%減）、利益面では仕入原価の悪化などもあり営業損失273百万円（前年同期営業利益454百万円）となりました。

<アジア>

中国では、玩具代理店との提携を進め、販売網を拡大させるとともに、最適な売場構築を図っております。また、国内で8月からアニメ放送が開始となった男児向けキャラクター「騎刃王」の玩具販売を開始いたしました。さらに、9月にはTIグループのベビー商品 The First Yearsを発売し、同グループ商品のクロスセリングが本格的にスタートするなど、販売・商品両面から中国事業の拡大を図りました。生産子会社TOMY(Thailand)Ltd.はタイ洪水の被害以降、生産規模を縮小したものの、かねてより進出していたベトナムや中国での代替生産にて対応しております。売上高は、前年度伸長した生産子会社TOMY(Hong Kong)Ltd.におけるメタルファイト ベイブレードやトランスフォーマー関連商品の出荷反動減から14,537百万円（前年同期比33.3%減）、営業利益は665百万円（同38.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して1,527百万円減少し、85,377百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して2,914百万円減少し、66,775百万円となりました。これは主として、リース資産が増加した一方で、のれんを含む無形固定資産が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して4,628百万円増加し、39,854百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、リース債務、並びに未払法人税等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して4,453百万円減少し、65,169百万円となりました。これは主として、長期借入金および繰延税金負債が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して4,627百万円減少し、47,177百万円となりました。これは主として、利益剰余金および為替換算調整勘定、並びに少数株主持分が減少したことによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して6,871百万円減少し、29,651百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して114百万円増加し、127百万円の支出となりました。これは主として、仕入債務の増加3,034百万円、減価償却費2,960百万円、税金等調整前四半期純利益734百万円等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加4,834百万円、たな卸資産の増加2,438百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して、前年第1四半期に行ったTIグループの子会社化等に伴う支出がなかったこと等により35,240百万円増加し、1,345百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,146百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して、前年第1四半期に行ったTIグループの子会社化等に伴う長期借入れによる資金調達があったこと等により38,355百万円減少し、4,899百万円の支出となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出2,798百万円、配当金の支払655百万円、社債の償還による支出525百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を勘案し、平成24年5月10日に公表いたしました平成25年3月期の連結業績予想は、本日（平成24年11月13日）発表のとおり修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「業績予想の修正並びに個別業績予想及び前期実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,684	30,428
受取手形及び売掛金	23,597	<u>28,027</u>
有価証券	264	264
商品及び製品	15,850	17,693
仕掛品	328	420
原材料及び貯蔵品	845	909
繰延税金資産	3,165	3,518
その他	5,388	4,286
貸倒引当金	△221	△172
流動資産合計	<u>86,904</u>	<u>85,377</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,223	13,245
減価償却累計額	△7,515	△7,501
減損損失累計額	△353	△358
建物及び構築物（純額）	<u>5,355</u>	<u>5,384</u>
機械装置及び運搬具	1,750	1,802
減価償却累計額	△865	△961
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具（純額）	<u>884</u>	<u>840</u>
工具、器具及び備品	25,192	25,468
減価償却累計額	△22,461	△22,875
減損損失累計額	△83	△75
工具、器具及び備品（純額）	<u>2,647</u>	<u>2,516</u>
土地	4,861	4,767
リース資産	2,994	4,579
減価償却累計額	△1,432	△1,697
リース資産（純額）	<u>1,562</u>	<u>2,881</u>
建設仮勘定	185	177
有形固定資産合計	<u>15,498</u>	<u>16,568</u>
無形固定資産		
のれん	23,388	21,451
その他	21,090	19,485
無形固定資産合計	<u>44,478</u>	<u>40,937</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574	2,380
繰延税金資産	2,774	2,658
その他	4,663	4,534
貸倒引当金	△299	△303
投資その他の資産合計	<u>9,713</u>	<u>9,269</u>
固定資産合計	<u>69,689</u>	<u>66,775</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	60	49
繰延資産合計	60	49
資産合計	156,654	<u>152,201</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,374	<u>14,177</u>
短期借入金	3,798	3,644
1年内返済予定の長期借入金	5,510	5,280
1年内償還予定の社債	1,050	1,050
リース債務	1,213	2,157
未払金	4,864	5,012
未払費用	5,627	5,480
未払法人税等	579	1,181
引当金	607	<u>545</u>
その他	601	1,324
流動負債合計	35,226	39,854
固定負債		
社債	990	465
新株予約権付社債	12,300	12,300
長期借入金	45,166	41,824
リース債務	506	1,047
繰延税金負債	4,992	3,535
再評価に係る繰延税金負債	553	551
退職給付引当金	2,947	2,966
その他の引当金	255	261
その他	1,910	2,217
固定負債合計	69,623	65,169
負債合計	104,849	105,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,744	6,744
利益剰余金	44,336	<u>43,439</u>
自己株式	△1,321	△1,321
株主資本合計	<u>53,219</u>	<u>52,321</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	91
繰延ヘッジ損益	41	△446
土地再評価差額金	63	59
為替換算調整勘定	△4,081	△6,692
その他の包括利益累計額合計	<u>△3,754</u>	<u>△6,988</u>
新株予約権	594	683
少数株主持分	1,745	<u>1,160</u>
純資産合計	<u>51,805</u>	<u>47,177</u>
負債純資産合計	<u>156,654</u>	<u>152,201</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	89,294	<u>83,383</u>
売上原価	59,566	<u>56,190</u>
売上総利益	29,727	<u>27,193</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,107	1,349
保管費	1,803	1,908
広告宣伝費	4,265	4,647
給料手当及び賞与	7,360	7,385
研究開発費	1,193	1,313
支払手数料	1,334	1,313
その他	7,602	8,167
販売費及び一般管理費合計	24,667	26,086
営業利益	5,060	<u>1,106</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	66
負ののれん償却額	195	29
受取賃貸料	78	94
その他	106	155
営業外収益合計	436	344
営業外費用		
支払利息	307	405
為替差損	542	165
その他	186	102
営業外費用合計	1,036	673
経常利益	4,460	<u>778</u>
特別利益		
固定資産売却益	6	1
新株予約権戻入益	2	2
受取保険金	—	122
負ののれん発生益	—	304
特別利益合計	9	430
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	84
投資有価証券評価損	480	—
減損損失	9	16
事業構造改善費用	28	126
和解金	—	190
その他	—	<u>56</u>
特別損失合計	522	<u>473</u>
税金等調整前四半期純利益	3,947	<u>734</u>
法人税等	1,617	936
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,329	<u>△201</u>
少数株主利益	2	<u>41</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,327	<u>△243</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益	2,329	<u>△201</u>
調整前四半期純損失(△)		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	△130
繰延ヘッジ損益	△456	△487
為替換算調整勘定	△4,212	△2,610
その他の包括利益合計	<u>△4,530</u>	<u>△3,229</u>
四半期包括利益	<u>△2,200</u>	<u>△3,430</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,203	<u>△3,472</u>
少数株主に係る四半期包括利益	2	<u>41</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,947	<u>734</u>
減価償却費	2,700	2,960
減損損失	9	16
のれん償却額	582	692
負ののれん償却額	△195	△29
負ののれん発生益	—	△304
支払利息	307	405
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,921	<u>△4,834</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△362	△2,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,791	<u>3,034</u>
未払金の増減額 (△は減少)	△3,706	201
未払費用の増減額 (△は減少)	△964	16
その他	1,103	<u>△157</u>
小計	<u>289</u>	<u>296</u>
利息及び配当金の受取額	54	62
利息の支払額	△299	△378
法人税等の支払額	△287	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△242</u>	<u>△127</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	351
有形固定資産の取得による支出	△1,389	△1,146
有形固定資産の売却による収入	393	121
無形固定資産の取得による支出	△534	△402
投資有価証券の取得による支出	△3	△8
子会社株式の取得による支出	△33,579	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△280
その他	△1,472	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△36,585</u>	<u>△1,345</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	497	△45
長期借入れによる収入	35,267	—
長期借入金の返済による支出	△302	△2,798
社債の償還による支出	△625	△525
配当金の支払額	△659	△655
その他	△722	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>33,456</u>	<u>△4,899</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△624</u>	<u>△498</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△3,996</u>	<u>△6,871</u>
現金及び現金同等物の期首残高	29,038	36,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>25,041</u>	<u>29,651</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	67,756	18,624	2,914	89,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	666	49	18,879	19,594
計	68,422	18,673	21,793	108,889
セグメント利益	5,453	454	1,075	6,983

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、TIグループを完全子会社としたことにより、資産全体が65,799百万円増加し、報告セグメントにおいて主に増加したのは「北米・欧州・オセアニア」であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,983
セグメント間取引消去	164
のれんの償却額	△477
全社費用（注）	△1,610
四半期連結損益計算書の営業利益	5,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 地域に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日） (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	52,038	20,700	16,555	89,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	63,108	17,752	2,522	83,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	567	24	12,014	12,607
計	63,676	17,777	14,537	95,991
セグメント利益又は損失(△)	2,841	△273	665	3,233

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業構造改善を目的としたグループ組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・オセアニア」の4区分から、「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、グループ組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,233
セグメント間取引消去	△78
のれんの償却額	△568
全社費用(注)	△1,480
四半期連結損益計算書の営業利益	1,106

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 地域に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日） (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	55,360	16,446	11,576	83,383

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 第1四半期連結会計期間より、重要性の観点から従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・オセアニア」「その他」の5区分から、「日本」「北米」「その他」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の地域に関する情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

その他

当第2四半期連結会計期間において、当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用ファックスにつきまして、損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

【訂正前】



平成25年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 連結管理本部長 (氏名) 米山 満 TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成24年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	83,496	△6.5	1,112	△78.0	784	△82.4	△184	—
24年3月期第2四半期	89,294	15.0	5,060	△3.0	4,460	△16.1	2,327	△52.2

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △3,368百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △2,200百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	<u>△1.96</u>	—
24年3月期第2四半期	24.73	20.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	<u>152,263</u>	<u>47,239</u>	<u>29.8</u>	<u>482.20</u>
24年3月期	156,654	51,805	31.6	525.46

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 45,392百万円 24年3月期 49,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
25年3月期	—	7.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△9.2	5,100	△49.9	4,300	△56.2	600	△83.7	6.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	96,290,850株	24年3月期	96,290,850株
25年3月期2Q	2,154,907株	24年3月期	2,154,371株
25年3月期2Q	94,136,228株	24年3月期2Q	94,137,515株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する債務危機による欧州景気の低迷や中国における経済成長の鈍化など海外経済の減速を受け、輸出や個人消費が減少しており、弱含みに推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは昨年度買収したTOMY Internationalグループ（以下「TIグループ」という）との統合を踏まえたグローバル組織体制を構築し、重点商品カテゴリーを強化・拡大するとともに、生産基盤の拡充と効率化を進め、中核の玩具事業の強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間においては、定番商品トミカ、プラレールの販売が堅調に推移するとともに、新世代バトルホビー「バトロボーグ20」等の重点商品や新しいアミューズメントマシン ポケモンレッタが好評を博したことに加え、テレビゲーム卸の取扱量が増加しました。一方、昨年度国内外で好調に推移したメタルファイト ベイブレードおよびトランスフォーマーの反動減や経済情勢が厳しい欧州地域を中心に販売が苦戦したことなどから、売上高83,496百万円（前年同期比6.5%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴う粗利益の減少、広告宣伝費などの増加により、営業利益1,112百万円（同78.0%減）、営業外費用における為替差損などが減少したことから経常利益784百万円（同82.4%減）、四半期純損失184百万円（前年同期四半期純利益2,327百万円）となりました。

（報告セグメントの概況）

前連結会計年度におきまして報告セグメントは「日本」「北米」「欧州」「アジア・オセアニア」の区分としておりましたが、当連結会計年度より「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」に変更しております。なお、詳細は「3. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報等」に記載のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比 増減	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比 増減
日本	<u>63,789</u>	68,422	<u>△4,633</u>	<u>2,847</u>	5,453	<u>△2,606</u>
北米・欧州・ オセアニア	17,777	18,673	△895	△273	454	△727
アジア	14,537	21,793	△7,256	665	1,075	△410
合計	<u>96,104</u>	108,889	<u>△12,785</u>	<u>3,239</u>	6,983	<u>△3,743</u>
消去又は全社	△12,607	△19,594	6,987	△2,127	△1,923	△203
連結	<u>83,496</u>	89,294	<u>△5,798</u>	<u>1,112</u>	5,060	<u>△3,947</u>

<日本>

プラレールにつきましては、列車を題材としたキャラクター玩具チャギントンのシリーズ投入により商品ラインを拡大するとともに、プラレールアドバンスシリーズが引き続き好調に推移し売上を大きく伸張させることができました。トミカでは、高速道路やビルなどの情景や大型ビークルでトミカを走らせて遊ぶトミカワールドシリーズが堅調に推移いたしました。さらに、7月より投入した男児向け新世代バトルホビー「バトロボーグ20」、女兒向けぬいぐるみ玩具「ケータイわんこ」などの新商品販売が好調にスタートいたしました。また、ポケモンバトルオに次ぐ新しいアミューズメントマシン ポケモンレッタや小学生女兒向けアミューズメントマシン プリティーリズムも高い人気を集めました。

TIグループ商品のクロスセリングに向けた取組みとして、同グループが展開するベビー商品Lamazeの年初国内販売に向けたマーケティングを本格的に開始いたしました。

一方、トレーディングカード分野が夏以降急激に縮小し、デュエル・マスターズの販売が落ち込んだことや、前年度まで国内外で大ヒットしたトランスフォーマーやベイブレードのブームが落ち着きをみせたことなどにより、売上高は63,789百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は2,847百万円（同47.8%減）となりました。

<北米・欧州・オセアニア>

TIグループでは、9月に「ポケモン」のグローバルライセンス契約を締結し、北米・欧州・オセアニアなどにおけるグローバルマスタートイパートナーとして、横断的ビジネス展開を図ることが可能となりました。また、販売面ではチャギントンの夏に投入した新商品が人気となったとともに、ベビー商品や農耕車両関連商品および自動車玩

具などの販売が堅調に推移しました。一方、TIグループとの最適な販売管理体制構築には時間を要しており、特に厳しい経済情勢の欧州地域を中心に販売が減少したことから、売上高は17,777百万円（前年同期比4.8%減）、利益面では仕入原価の悪化などもあり営業損失273百万円（前年同期営業利益454百万円）となりました。

<アジア>

中国では、玩具代理店との提携を進め、販売網を拡大させるとともに、最適な売場構築を図っております。また、国内で8月からアニメ放送が開始となった男児向けキャラクター「騎刃王」の玩具販売を開始いたしました。さらに、9月にはTIグループのベビー商品 The First Yearsを発売し、同グループ商品のクロスセリングが本格的にスタートするなど、販売・商品両面から中国事業の拡大を図りました。生産子会社TOMY(Thailand)Ltd.はタイ洪水の被害以降、生産規模を縮小したものの、かねてより進出していたベトナムや中国での代替生産にて対応しております。売上高は、前年度伸長した生産子会社TOMY(Hong Kong)Ltd.におけるメタルファイト ベイブレードやトランスフォーマー関連商品の出荷反動減から14,537百万円（前年同期比33.3%減）、営業利益は665百万円（同38.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して1,465百万円減少し、85,439百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して2,914百万円減少し、66,775百万円となりました。これは主として、リース資産が増加した一方で、のれんを含む無形固定資産が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して4,628百万円増加し、39,854百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、リース債務、並びに未払法人税等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して4,453百万円減少し、65,169百万円となりました。これは主として、長期借入金および繰延税金負債が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して4,565百万円減少し、47,239百万円となりました。これは主として、利益剰余金および為替換算調整勘定、並びに少数株主持分が減少したことによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して6,871百万円減少し、29,651百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して114百万円増加し、127百万円の支出となりました。これは主として、仕入債務の増加3,036百万円、減価償却費2,960百万円、税金等調整前四半期純利益796百万円等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加4,896百万円、たな卸資産の増加2,438百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して、前年第1四半期に行ったTIグループの子会社化等に伴う支出がなかったこと等により35,240百万円増加し、1,345百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,146百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して、前年第1四半期に行ったTIグループの子会社化等に伴う長期借入れによる資金調達がなかったこと等により38,355百万円減少し、4,899百万円の支出となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出2,798百万円、配当金の支払655百万円、社債の償還による支出525百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を勘案し、平成24年5月10日に公表いたしました平成25年3月期の連結業績予想は、本日（平成24年11月13日）発表のとおり修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「業績予想の修正並びに個別業績予想及び前期実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,684	30,428
受取手形及び売掛金	23,597	<u>28,089</u>
有価証券	264	264
商品及び製品	15,850	17,693
仕掛品	328	420
原材料及び貯蔵品	845	909
繰延税金資産	3,165	3,518
その他	5,388	4,286
貸倒引当金	△221	△172
流動資産合計	<u>86,904</u>	<u>85,439</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,223	13,245
減価償却累計額	△7,515	△7,501
減損損失累計額	△353	△358
建物及び構築物（純額）	<u>5,355</u>	<u>5,384</u>
機械装置及び運搬具	1,750	1,802
減価償却累計額	△865	△961
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具（純額）	<u>884</u>	<u>840</u>
工具、器具及び備品	25,192	25,468
減価償却累計額	△22,461	△22,875
減損損失累計額	△83	△75
工具、器具及び備品（純額）	<u>2,647</u>	<u>2,516</u>
土地	4,861	4,767
リース資産	2,994	4,579
減価償却累計額	△1,432	△1,697
リース資産（純額）	<u>1,562</u>	<u>2,881</u>
建設仮勘定	185	177
有形固定資産合計	<u>15,498</u>	<u>16,568</u>
無形固定資産		
のれん	※ 23,388	※ 21,451
その他	21,090	19,485
無形固定資産合計	<u>44,478</u>	<u>40,937</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574	2,380
繰延税金資産	2,774	2,658
その他	4,663	4,534
貸倒引当金	△299	△303
投資その他の資産合計	<u>9,713</u>	<u>9,269</u>
固定資産合計	<u>69,689</u>	<u>66,775</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	60	49
繰延資産合計	60	49
資産合計	156,654	<u>152,263</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,374	<u>14,179</u>
短期借入金	3,798	3,644
1年内返済予定の長期借入金	5,510	5,280
1年内償還予定の社債	1,050	1,050
リース債務	1,213	2,157
未払金	4,864	5,012
未払費用	5,627	5,480
未払法人税等	579	1,181
引当金	607	<u>543</u>
その他	601	1,324
流動負債合計	35,226	39,854
固定負債		
社債	990	465
新株予約権付社債	12,300	12,300
長期借入金	45,166	41,824
リース債務	506	1,047
繰延税金負債	4,992	3,535
再評価に係る繰延税金負債	553	551
退職給付引当金	2,947	2,966
その他の引当金	255	261
その他	1,910	2,217
固定負債合計	69,623	65,169
負債合計	104,849	105,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,744	6,744
利益剰余金	44,336	<u>43,498</u>
自己株式	△1,321	△1,321
株主資本合計	<u>53,219</u>	<u>52,380</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	91
繰延ヘッジ損益	41	△446
土地再評価差額金	63	59
為替換算調整勘定	△4,081	△6,692
その他の包括利益累計額合計	<u>△3,754</u>	<u>△6,988</u>
新株予約権	594	683
少数株主持分	1,745	<u>1,163</u>
純資産合計	<u>51,805</u>	<u>47,239</u>
負債純資産合計	<u>156,654</u>	<u>152,263</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	89,294	<u>83,496</u>
売上原価	59,566	<u>56,297</u>
売上総利益	29,727	<u>27,199</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,107	1,349
保管費	1,803	1,908
広告宣伝費	4,265	4,647
給料手当及び賞与	7,360	7,385
研究開発費	1,193	1,313
支払手数料	1,334	1,313
その他	7,602	8,167
販売費及び一般管理費合計	24,667	26,086
営業利益	5,060	<u>1,112</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	66
負ののれん償却額	195	29
受取賃貸料	78	94
その他	106	155
営業外収益合計	436	344
営業外費用		
支払利息	307	405
為替差損	542	165
その他	186	102
営業外費用合計	1,036	673
経常利益	4,460	<u>784</u>
特別利益		
固定資産売却益	6	1
新株予約権戻入益	2	2
受取保険金	—	122
負ののれん発生益	—	304
特別利益合計	9	430
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	84
投資有価証券評価損	480	—
減損損失	9	16
事業構造改善費用	28	126
和解金	—	190
特別損失合計	522	<u>417</u>
税金等調整前四半期純利益	3,947	<u>796</u>
法人税等	1,617	936
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,329	<u>△139</u>
少数株主利益	2	<u>44</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,327	<u>△184</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益	2,329	<u>△139</u>
調整前四半期純損失(△)		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	△130
繰延ヘッジ損益	△456	△487
為替換算調整勘定	△4,212	△2,610
その他の包括利益合計	<u>△4,530</u>	<u>△3,229</u>
四半期包括利益	<u>△2,200</u>	<u>△3,368</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,203	<u>△3,413</u>
少数株主に係る四半期包括利益	2	<u>44</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,947	<u>796</u>
減価償却費	2,700	2,960
減損損失	9	16
のれん償却額	582	692
負ののれん償却額	△195	△29
負ののれん発生益	—	△304
支払利息	307	405
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,921	<u>△4,896</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△362	△2,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,791	<u>3,036</u>
未払金の増減額 (△は減少)	△3,706	201
未払費用の増減額 (△は減少)	△964	16
その他	1,103	<u>△159</u>
小計	<u>289</u>	<u>296</u>
利息及び配当金の受取額	54	62
利息の支払額	△299	△378
法人税等の支払額	△287	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△242</u>	<u>△127</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	351
有形固定資産の取得による支出	△1,389	△1,146
有形固定資産の売却による収入	393	121
無形固定資産の取得による支出	△534	△402
投資有価証券の取得による支出	△3	△8
子会社株式の取得による支出	△33,579	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△280
その他	△1,472	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△36,585</u>	<u>△1,345</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	497	△45
長期借入れによる収入	35,267	—
長期借入金の返済による支出	△302	△2,798
社債の償還による支出	△625	△525
配当金の支払額	△659	△655
その他	△722	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>33,456</u>	<u>△4,899</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△624</u>	<u>△498</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△3,996</u>	<u>△6,871</u>
現金及び現金同等物の期首残高	29,038	36,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>25,041</u>	<u>29,651</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	67,756	18,624	2,914	89,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	666	49	18,879	19,594
計	68,422	18,673	21,793	108,889
セグメント利益	5,453	454	1,075	6,983

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、TIグループを完全子会社としたことにより、資産全体が65,799百万円増加し、報告セグメントにおいて主に増加したのは「北米・欧州・オセアニア」であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,983
セグメント間取引消去	164
のれんの償却額	△477
全社費用（注）	△1,610
四半期連結損益計算書の営業利益	5,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 地域に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日） (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	52,038	20,700	16,555	89,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	63,221	17,752	2,522	83,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	567	24	12,014	12,607
計	63,789	17,777	14,537	96,104
セグメント利益又は損失(△)	2,847	△273	665	3,239

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業構造改善を目的としたグループ組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・オセアニア」の4区分から、「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、グループ組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,239
セグメント間取引消去	△78
のれんの償却額	△568
全社費用(注)	△1,480
四半期連結損益計算書の営業利益	1,112

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 地域に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日） (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	55,473	16,446	11,576	83,496

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 第1四半期連結会計期間より、重要性の観点から従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・オセアニア」「その他」の5区分から、「日本」「北米」「その他」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の地域に関する情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

その他

当第2四半期連結会計期間において、当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用ファックスにつきまして、損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。